



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 株式会社サンクゼール 上場取引所 東
 コード番号 2937 URL <https://www.stcousair.co.jp/company>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 河原 誠一 (TEL) 026-219-3902
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,648	2.4	614	△43.5	668	△40.9	302	△58.2
2024年3月期第3四半期	14,304	8.5	1,087	△7.7	1,132	△6.2	724	△8.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 274百万円(△67.4%) 2024年3月期第3四半期 841百万円(△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	32.80	32.30
2024年3月期第3四半期	79.40	77.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,590	4,693	48.9
2024年3月期	9,422	4,742	50.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,690百万円 2024年3月期 4,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,581	2.2	782	△39.3	836	△40.4	347	△57.6	37.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	9,236,600株	2024年3月期	9,230,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	46株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	9,234,597株	2024年3月期3Q	9,125,821株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)は、世界的な政情不安や中国経済の成長鈍化等、先行きへの不透明感が継続しました。国内では、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、円安の進行や原材料価格の上昇等に起因する物価の上昇に実質賃金の上昇が追い付かず、日常生活における節約志向は一層強まっております。

食品製造及び食品小売業界におきましても、円安や原材料価格の高騰を背景に食品価格の値上げが継続的に実施されており、消費者の経済的負担の高まりによる消費低迷が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況において、当社グループは「愛と喜びのある食卓をいつまでも」というコーポレート・スローガンを掲げ、お客様の食卓に彩りを与え、ご満足いただける商品やサービスの提供に注力しております。今後もお客様の声に真摯に耳を傾け、お客様ニーズを起点とした商品やサービスを提供することで、より多くの皆様に当社グループのファンになっていただけるように取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間において、B to Cの販売チャネルである店舗(直営・F C)に関しましては、売上高が前年同期比3.0%の増加となりました。これは、既存店(注)のお客様数及びお客様単価ともに、2024年4月を底として回復傾向が続いていることによるものであり、当第3四半期連結会計期間の既存店お客様数は前年同期比で100%、お客様単価は101%となっております。店舗では今後も継続して販売力及び接客力を強化し、お客様の感動体験による付加価値向上に努めてまいります。E Cに関しましては売上高が堅調に推移しており、前年同期比で13.6%増となりました。ギフト需要の更なる高まりを好機と捉え、引き続き商品ラインナップやサービスの拡充に努めてまいります。

(注) 当社グループでは、開店後18か月以上経過している店舗を「既存店」として客単価及び客数を集計しております。

B to Bの販売チャネルのうちホールセールに関しましては、既存の主要取引先である大手小売チェーンでの販売が苦戦を強いられており、売上高は前年同期比で25.2%減少いたしました。現在は商品ポートフォリオの拡充や販促活動の強化を継続することで、売上高の回復に努めております。グローバルに関しましては、アジア市場での売上高増に加え、米国Portlandia Foodsの売上が増加したこと等により、売上高は前年同期比で64.6%と大幅に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が14,648,352千円(前年同期比2.4%増)となりました。営業損益は、売上高が増加した一方で、売上総利益率が低下したこと等の影響により、614,700千円(前年同期比43.5%減)の営業利益となりました。経常損益は、為替差益41,168千円等の営業外収益67,278千円を計上した一方で、支払利息7,744千円等の営業外費用12,984千円を計上したことにより、668,994千円(前年同期比40.9%減)の経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金費用223,158千円を計上したことにより、302,854千円(前年同期比58.2%減)の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

当社グループの出店政策に関しましては、商圈人口、賃貸条件、R O I C等の指標を総合的に勘案し、新規出店を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、「久世福商店」業態で7店舗を新規出店した一方、「サンクゼール」業態で1店舗、「久世福商店」業態で1店舗、そして「MeKEL」業態で1店舗を退店いたしました。また、「サンクゼール」業態の3店舗を「久世福商店」業態へ切り替えを行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗は直営店52店舗、F C加盟店123店舗、計175店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間における業態別の店舗数は以下のとおりです。業態の切り替えを行った店舗については、「サンクゼール」業態の減少と「久世福商店」業態の増加に含めて集計しております。

業態名	区分	前第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
サンクゼール	直営店	12	12	-	2	10
	F C加盟店	4	4	-	2	2
	計	16	16	-	4	12
久世福商店	直営店	39	39	3	-	42
	F C加盟店	112	115	7	1	121
	計	151	154	10	1	163
MeKEL	直営店	1	1	-	1	-
	F C加盟店	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	-
全業態合計	直営店	52	52	3	3	52
	F C加盟店	116	119	7	3	123
	計	168	171	10	6	175

当社グループは、食品製造販売事業を単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別の売上高は以下のとおりです。

区分	売上高(千円)	前年同期比増減率
直営	4,665,445	△2.4%
F C	5,670,693	8.0%
E C	958,717	13.6%
ホールセール	1,908,019	△25.2%
グローバル	1,445,477	64.6%
計	14,648,352	2.4%

① 直営

当第3四半期連結累計期間における直営店の既存店お客様数及びお客様単価は、2024年4月を底に前年同期比で回復傾向にあります。新規出店に関しましては、「久世福商店」で1店舗を出店いたしました。また、「サンクゼール」から「久世福商店」への切り替えを2店舗、「MeKEL」で1店舗を退店し、当第3四半期連結累計期間の直営店の店舗数は52店舗となっております。以上の結果、直営売上高は4,665,445千円となり、前年同期比で2.4%の減少となりました。

② F C

当第3四半期連結累計期間におけるF Cの既存店お客様数及びお客様単価は、2024年4月を底に前年同期比で回復傾向にあります。新規出店に関しましては、「久世福商店」で6店舗を出店した一方、契約満了等により「サンクゼール」で1店舗、「久世福商店」で1店舗を退店、また「サンクゼール」から「久世福商店」への切り替えを1店舗行い、当第3四半期連結累計期間のF C加盟店の店舗数は、123店舗となっております。以上の結果、F C売上高は5,670,693千円となり、前年同期比で8.0%の増加となりました。

③ E C

E Cに関しましては、高まるギフト需要に対して、商品ラインナップの拡充やサービスの充実等様々な施策

を継続して実施しております。また第3四半期連結会計期間におきましては、季節限定商品の販売や年末に向けた受注増により、売上高は958,717千円、前年同期比で13.6%の増加となりました。

④ ホールセール

ホールセールに関しましては、既存の主要取引先である大手小売チェーンでの一部商品販売が苦戦を強いられており、商品ラインナップの拡充に向けた取組みや販促活動を継続しております。このほか、顧客ポータルサイトの拡充に向けた取組みにも注力しており、以上の結果、ホールセール売上高は1,908,019千円、前年同期比で25.2%の減少となりました。

⑤ グローバル

グローバルに関しましては、米国Portlandia Foodsの売上高増加に加え、アジア市場での売上高も増加しており、売上高は1,445,477千円、前年同期比で64.6%の増加となりました。

国別の内訳は、米国顧客への売上高が932,152千円、台湾顧客への売上高が426,519千円、その他の地域への売上高が86,805千円であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,590,926千円となり、前連結会計年度末に比べ168,392千円増加いたしました。これは、売上高の増加により売掛金が324,638千円増加したこと等によるものであります。

負債は4,897,114千円となり、前連結会計年度末に比べ216,656千円増加いたしました。これは、商品仕入高の増加により買掛金が138,965千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部に関しては、親会社株主に帰属する四半期純利益302,854千円や剰余金の配当323,057千円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ20,202千円減少いたしました。その結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ19,426千円減少し4,609,027千円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48,264千円減少し4,693,812千円となりました。なお、この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年11月5日に発表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年2月4日開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,149	2,222,144
売掛金	2,206,610	2,531,248
商品及び製品	1,099,900	1,468,268
仕掛品	89,985	116,921
原材料及び貯蔵品	333,822	283,667
その他	124,792	210,062
貸倒引当金	△313	△16
流動資産合計	6,514,945	6,832,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,323,750	2,326,853
減価償却累計額	△1,543,365	△1,610,592
建物及び構築物 (純額)	780,385	716,260
その他	1,786,170	1,838,206
減価償却累計額	△815,250	△871,053
その他 (純額)	970,919	967,152
有形固定資産合計	1,751,305	1,683,413
無形固定資産		
のれん	168,131	143,400
その他	378,854	352,715
無形固定資産合計	546,986	496,116
投資その他の資産		
その他	609,318	579,815
貸倒引当金	△21	△714
投資その他の資産合計	609,297	579,100
固定資産合計	2,907,589	2,758,629
資産合計	9,422,534	9,590,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280,811	1,419,777
電子記録債務	152,367	301,820
短期借入金	460,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	211,415	244,401
未払法人税等	295,505	1,515
賞与引当金	69,832	105,028
資産除去債務	22,000	5,115
その他	847,017	857,687
流動負債合計	3,338,949	3,335,345
固定負債		
長期借入金	884,201	1,074,837
退職給付に係る負債	86,367	109,216
資産除去債務	140,456	132,646
その他	230,482	245,068
固定負債合計	1,341,507	1,561,768
負債合計	4,680,457	4,897,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,150	1,134,592
資本剰余金	1,299,064	1,299,500
利益剰余金	2,195,239	2,175,037
自己株式	—	△103
株主資本合計	4,628,454	4,609,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,901	8,653
為替換算調整勘定	104,734	73,300
その他の包括利益累計額合計	110,635	81,953
非支配株主持分	2,987	2,831
純資産合計	4,742,077	4,693,812
負債純資産合計	9,422,534	9,590,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,304,263	14,648,352
売上原価	8,863,951	9,536,282
売上総利益	5,440,311	5,112,070
販売費及び一般管理費	4,352,314	4,497,370
営業利益	1,087,997	614,700
営業外収益		
受取利息	687	315
為替差益	42,823	41,168
その他	19,538	25,794
営業外収益合計	63,048	67,278
営業外費用		
支払利息	16,741	7,744
その他	1,505	5,239
営業外費用合計	18,246	12,984
経常利益	1,132,799	668,994
特別利益		
固定資産売却益	8,164	2,908
特別利益合計	8,164	2,908
特別損失		
減損損失	—	115,253
投資有価証券評価損	—	30,790
特別損失合計	—	146,044
税金等調整前四半期純利益	1,140,964	525,857
法人税、住民税及び事業税	405,981	212,751
法人税等調整額	11,003	10,406
法人税等合計	416,984	223,158
四半期純利益	723,979	302,699
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△598	△155
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,578	302,854

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	723,979	302,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,845	2,751
為替換算調整勘定	107,805	△31,433
その他の包括利益合計	117,651	△28,682
四半期包括利益	841,630	274,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,229	274,172
非支配株主に係る四半期包括利益	△598	△155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	183,532千円	225,148千円
のれん償却費	21,368千円	27,375千円

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社連結子会社であるSt.Cousair, Inc. (所在地: 米国オレゴン州 以下、「SCI」という。)は、Bonnie's Enterprises, LLC (米国マサチューセッツ州) の加工食品販売事業 (以下、「Bonnie's Jams」という。) を譲り受けることに関し、2024年10月4日付で同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 Bonnie's Enterprises, LLC

取得した事業の内容 加工食品販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長著しいグローバル市場での販売を戦略上の重点項目に位置付けており、中でも世界的に大きな加工食品市場が存在する米国は、グローバル販売の主軸となる市場であると認識しております。米国オレゴン州に所在するSCIは、販売機能だけでなく、商品開発機能や自社工場を有しており、米国工場で製造した製品や日本から輸入した商品を「Kuze Fuku & Sons」という自社ブランドで販売するほか、2023年6月には米国のメインストリームであるケチャップ等の加工食品を有するPortlandia Foods, Inc. を事業譲受し、米国事業において更なる成長を加速させております。SCIは今後も、米国メインストリームのカテゴリーにある食品ブランドを傘下に持ち、より強固な事業ポートフォリオを構築することで、米国事業の更なる成長につながると判断し、この度Bonnie's Jamsを譲り受けることを決定いたしました。Bonnie's Jamsは、米国マサチューセッツ州で、自社ブランドのフルーツジャムやゼリー等の加工食品を開発、販売する事業を展開しております。主力商品であるフルーツジャムは、砂糖の使用量を減らし、その分果物の割合を高くすることで、果物本来の味を極限まで際立たせています。添加物等は極力使用せず、ゆっくりと時間をかけて調理することで、素材が持つ自然で濃縮されたフレーバーを楽しめるのが特徴です。Bonnie's Jamsの商品は、米国のスーパーマーケット「Whole Foods Market」等を中心に展開しており、ユニークな高付加価値商品として、地元のお客様にも大変親しまれておりま

す。SCIは本事業譲受により、Bonnie's Jamsの販路獲得及び既存販路とのクロスセリングが可能となるほか、自社工場で当該製品を製造することによる工場の生産性向上を実現でき、当社グループは、これらのシナジーが更なる企業価値向上に資するものと判断しております。

③ 企業結合日

2024年10月4日（現地時間）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるSCI（第3四半期末は9月30日）が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	411,936千円	(2,800千米ドル)
取得原価		411,936千円	(2,800千米ドル)

(注) 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2024年10月3日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1米ドル=147.12円）を用いて換算しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。